

オンラインを活用した3つの学習形態から考える協調学習

—朝のファシリテーション勉強会からの一考察—

Collaborative Learning from three forms of learning using online

—Through examination of the Study Meeting of facilitation in morning—

平野 隆則¹, 後藤 千晴²

¹和歌山県立医科大学教育研究開発センター, ²和歌山大学紀伊半島価値共創基幹

2019年 (before COVID-19) から2022年 (with COVID-19) にかけて、和歌山市と那智勝浦町をオンラインでつないだ勉強会の開催形態と参加者の変化をまとめる。サテライト型の勉強会は、過疎地域でも都市部とつなぎ、質の高い学びの場を創造する可能性が感じられた。

キーワード：遠隔協調学習, サテライト型勉強会, 那智勝浦町, ファシリテーション

1. はじめに

2020年、新型コロナウイルス感染症の影響で、オンラインを活用した学習が広がりを見せた。2022年にかけては各地で集合研修とオンライン研修を融合した試みが行われている。本稿では、2019年 (before COVID-19) から2022年 (with COVID-19) にかけて、和歌山市と那智勝浦町をオンラインでつなぎ、開催されたファシリテーション勉強会の開催形態の変化や参加者の変化などをまとめる。

従業員10人以上の企業を対象とした「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」¹⁾から、コロナ禍でのオンライン・コミュニケーションの導入率を推測する。同調査によると和歌山県のテレワーク実施率は2020年4月＝15.2パーセント、2021年7月＝11.3パーセント。実施率1位の東京はいずれも45パーセント超、神奈川、埼玉、千葉など関東圏、大阪、愛知など大都市での実施率が高く、和歌山県の実施率は低い。オンライン・コミュニケーションの導入も同様に近いと考えられる。

高等教育機関での遠隔授業については、人口70万人の隣県の徳島大学で、授業の出席率が「上がった」とする回答が「下がった」を上回ったことは、遠隔授業のプラスの効果と言えるだろう」とまとめている (豊田, 2022)²⁾。学校教育ではオンライン化により出席率は上がる報告がある。

本稿では、地方都市の市民勉強会がコロナ禍でどのようにオンライン化したかをまとめる。自動車走行距離にして約160キロ離れた2つの街で開催された勉強会を調査対象とし、サテライト型、オンライン型、ハ

イブリッド型と3つの実施形態の実践が、参加者や学びにどう影響を与えたかを考察する。

2. オンラインでの学習形態・学習方法について

本稿ではオンデマンド形式を含まない同期型の研修のみを対象とする。以下にその分類と定義を示す。

2.1 オンラインでの学習形態

オンラインでの学習形態を3つに大別する。1人1台デバイスを接続して参加するオンライン型、複数会場をオンラインでつなぐサテライト型、会場とオンラインで参加が可能なハイブリッド型である。オンライン型は会場が不要で、コロナ禍においては感染リスクを0にでき、参加者は距離を問わず参加できる。サテライト型では講師のいる会場が主会場になり、主会場の映像と音声を受信する会場が副会場となる。ハイブリッド型では、講師は会場で参加者に対面する場合もあれば、会場に運営者を配置し、講師はオンラインで参加する場合もある。以上の学習形態を表1 (次頁) にまとめる。

2.2 学習方法

本稿で対象とする研修は「学習の小グループを作り、互いに協力して問題解決に取り組ませる」協調学習である (加藤・望月, 2016)³⁾。一斉授業方式のみの教授法は行わず、毎回、必ずグループワークを設ける。グループワークを中心に据えた勉強会を遠隔地にいる参加者と、オンライン、ハイブリッド、サテライトの3形態での開催を試みている。グループワークでは開催

表1 オンライン型・ハイブリッド型・サテライト型勉強会の比較

	オンライン型	サテライト型	ハイブリッド型
講師	オンライン	主会場	会場またはオンライン
受講者	オンライン	複数の会場に分散	会場とオンライン
会場	不要	通信回線のある会場が複数必要	通信回線のある会場が1つ必要
協調学習	実施できる内容が対面時と比べて一部制限される	会場ごとに実施可能	オンライン参加者同士、会場受講者同士のほか、オンライン参加者と会場参加者を合わせたグループでの協調学習が可能
利点	距離に関係なく参加可能 小規模な機材で済む	各会場では対面と同様の協調学習が可能	受講者は対面とオンラインを選択可能 オンライン参加者は距離に関係なく参加可能 会場参加者は参加者同士の議論が可能
課題	一人1台の端末が必要 端末の性能が低いと学習に支障が生じる	会場ごとに運営者が必要 各会場に複数人の受講者に対応した端末が必要	会場参加者とオンライン参加者の間に情報のギャップが生じ、体験の差が生まれる 会場に機材が必要

形態に応じて用いるツールを替える必要が生じる。サテライト型では集合研修と同じく、模造紙や付箋、ホワイトボードなどが利用できるが、オンラインでは共同編集可能なオンラインツールを用いるなどの工夫が必要になる。ハイブリッド型では会場にいる参加者同士は模造紙や付箋を使えるが、オンラインの参加者との情報共有では差が生じないよう配慮が必要になる。

3. 事例紹介

本稿では、2013年から和歌山市（人口約36万人）内のコワーキングスペース「コンセント」で開催する「朝のファシリテーション勉強会（以下、朝ファシ）」を調査対象にする。ファシリテーションは「集団による知的相互作業を促進する働きのこと」（堀，2004）⁴⁾であり、議論の可視化、傾聴、問いかけなどのスキルを磨く方法としてグループワークを用いる。

朝ファシの開催日時は4月～10月の毎週土曜日午前7時から8時で、年間約30回開催する。参加者は20～50代、会社員や公務員、教育・医療関係者などさまざまで、10人程度が参加し、会場で実践形式で学ぶ。

2019年には、那智勝浦町（人口1万4000人）の相談室ラルゴ（NPO法人ネオ）を会場にした「那智勝浦

サテライト会場」が誕生。2拠点をオンラインでつなぐ研修を実現した。しかし、2020年からは新型コロナウイルス感染症の影響で、参加者全員が自宅などから参加するオンライン開催に移行。ここでは、2019年に行ったサテライト型研修と2020年～2021年に行ったオンライン型研修、ハイブリッド型研修の各事例を紹介する。

3.1 サテライト型研修

2019年は和歌山市内の主会場と那智勝浦町の副会場をオンラインでつなぎ、実施した。2会場の規模や機材等の比較は表2の通り。

表2 サテライト型兼研修における主会場と副会場の比較

	主会場	副会場
所在地	和歌山市	那智勝浦町
会場	コワーキングスペース・コンセント（10坪）	NPO法人ネオ 相談室ラルゴ（4坪）
参加人数	平均10人程度	平均4人程度
体制	メインファシリテーター 1人 サテライト担当 1人	サテライトファシリテーター 1人
機材	タブレット／タブレットスタンド／ワイヤレスイヤホン	パソコン／bluetoothマイク
回線	光回線	光回線

2会場の様子を図1・2に示す。2会場はオンライン会議アプリ「Apear.in (wearby)」を使ってつなぎ、「Googleドライブ」やメッセージアプリなどで資料の共有を行った。オンライン会議アプリや会議用マイクスピーカーなど、オンライン会議用機材がそろっておらず、音声の聞き取りや両会場間の意見交換、成果物の共有などで一時中断することがあった。



図1 サテライト型の主会場



図2 サテライト型の副会場



図4 ハイブリッド型研修でのグループディスカッション

3.2 オンライン型研修

2020年4月から、新型コロナウイルスの感染拡大により、参加者全員が個別に参加するオンライン型(図3)に開催方法を変更した。オンライン会議ツール「Zoom」を基本にMicrosoft「Teams」やCisco「Webex」、「Ovice」などさまざまな会議ツールを試用した。グループワークは、各会議ツール付属のホワイトボードツールほか、Google「Jamboard」、タブレットでの手書きアプリを使用したほか、各自がA4用紙を使い写真による共有などを行った。

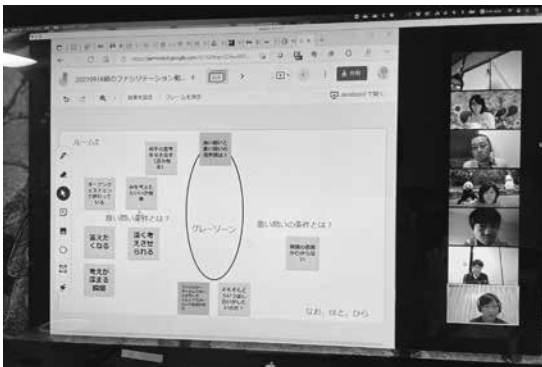


図3 オンライン型研修の様子

3.3 ハイブリッド型研修

2021年1月と2022年1月に和歌山市の運営する会議スペースでハイブリッド開催した(図4)。撮影係を

配置し、全体説明時にはオンライン受講者に向け、会場全体やファシリテーターの映像を配信した。グループワークは、オンライン受講者同士および会場受講者同士、オンライン受講者を1人ずつタブレット等に写し、会場受講者のグループに入る方法を試した。ハイブリッド型での開催は、会場での集合研修に参加していたがオンライン型には参加していなかった層の参加が見られた。

3.4 参加者数の推移

2019年度から2021年度の開催時の参加者数の推移を表3に示す。オンライン型になると、会場での集合研修に比べ、主会場エリアの参加者も副会場エリアの参加者も減少した。

3.5 参加者の意見

アンケートフォームを使い、副会場エリアの参加者4人に、サテライト型研修とオンライン型研修のそれぞれの参加のしやすさ等について意見を求めた。主会場の参加者9人に、オンライン参加を敬遠する理由をオンライン掲示板で聞いた。

〈副会場(那智勝浦町)での過去の参加者の意見〉

(1) サテライト型研修とオンライン型研修の参加のしやすさについては、2人が、副会場の方が参加しやすい

表3 朝のファシリテーション勉強会参加者数

年度	期間	回数	開催方法	和歌山会場エリア 平均参加者数	那智勝浦サテライト会場 エリア平均参加者素	全体平均参加者数
2019年度	2019年4月6日 ～10月27日	25回	サテライト型	10人	4人	14人
2020年度	2020年4月18日 ～10月31日	15回	オンライン型	6人	2人	8人
2020年度	2021年1月10日	1回	ハイブリッド型			10人
2021年度	2021年6月26日 ～10月31日	10回	オンライン型	6人	1人	7人

いと答えた。それぞれの参加しやすい理由は表4の通り。

表4 サテライト型研修とオンライン型研修の参加しやすさ

サテライト型に参加しやすい理由	オンライン型に参加しやすい理由
<ul style="list-style-type: none">• みんなでワイワイできる• 学ぶ環境が整っている	<ul style="list-style-type: none">• 主会場と副会場との「溝」が少ない

(2) 「オンラインで単独参加する場合とサテライト会場から複数人で参加する場合と、あなたにとってどちらがよい学びになるか」と聞いたところ全員がサテライト型研修と回答した。その理由は以下の通り。

- 実践ができる
- 話し合いがしやすい
- オンライン時にネット回線が不安定になると聞き逃し等が発生する
- オンラインではツール準備に集中してしまう

(3) 「小規模な会場を設け、集まることで地方でも楽しく学べるコミュニティの形成についてどのように感じるか」を聞いたところ以下の意見があった。

- 場所と世話役を確保できれば可能
- 新しいつながりができる機会となる
- 参加したいが遠方ということがある地域なので、参加可能な勉強会には積極的に参加したい
- 大賛成

(4) 副会場の運営者へのヒアリングで、副会場参加者は全員が遠隔会議を業務利用することからタブレット端末や通信回線を所持していることがわかった。

〈主会場（和歌山市）での過去の参加者の意見〉

2019年度に和歌山市の主会場に参加していた参加者らに、オンライン型研修に参加しなかった理由を聞いたところ以下の意見があった。

- オンラインに抵抗があった。対面で集まった人と学べるのが魅力だった
- オンライン環境の構築（デバイスの設定や部屋など）ができなかった
- 自宅からオンラインで話すことがやりづらかった
- ファシリテーションをする機会がなかった

5. 考察

5.1 参加者減少の要因

本稿で調査した「朝のファシリテーション勉強会」のケースでは、集合研修をオンライン型に切り替えたことで主会場・副会場で共に参加者が減少した。

5.1.1 オンラインへの拒絶反応

主会場の参加者は県庁所在都市に集まる20～50代と現役世代層だったが、「オンラインに抵抗があった」「オンライン環境の構築（デバイスの設定や部屋など）ができなかった」など、オンライン会議に対するネガティブな反応があった。

感染症対策でオンライン化にかじを切った教育業界と比べ、在宅勤務やオンライン化に対応できなかった中小企業が多い地方社会では、市民の学びの場のオンライン化には壁があると感じられる結果となった。

一方で、副会場の参加者らは全員が業務上、オンライン会議のための端末や通信回線を保持していることが、運営者のヒアリングからわかる。参加者減少の理由は、オンラインに対する拒絶反応だけではない。

5.1.2 学ぶ理由の消失

「ファシリテーションをする機会がなかった」という意見からは、コロナ禍でのワークショップ減少、市民活動の停滞などが想像できる。この可能性については1事例のみでの判断は難しい。

5.1.3 魅力の低下

主会場参加者の意見「集まった人と学ぶことが魅力」から、「人と会うこと」にポジティブな反応が伺える。豊田（2022）は「遠隔授業に感じるメリットとしては、通学にかかる時間や労力の削減が他の項目に比較して高い割合を示した。一方、デメリットは友人ができないまたは会えないことが筆頭に挙げられる」とまとめている。社会教育では単位取得など、学ぶ必然性が存在しないため、学生以上に「人に会えない」ことがデメリットとなった可能性が、主・副会場共にある。

5.1.4 学びの質の低下

オンラインでの協調学習では、集合研修と比べ、学びの質が低下した可能性を考察する。学習内容がファシリテーションであったことから、オンライン会議では集合研修に比べ、グループワークが自由に行えず、結果として学びの質が低下したとも考えられる。今後、オンラインでのグループワークに運営者・参加者が慣れていくことでこの差は縮まっていくだろう。将来的にオンラインのグループワークが対面のグループワークを上回る可能性はあるが、今回の事例では対面のグループワークを上回るには、ノウハウ蓄積か、機材や技術への投資が必要だろう。

研修内容だけでなく、その前後の活動も含めた体験を比較した場合、集合研修では起床、身支度、移動、あ

いさつ、雑談など研修が始まるまでの準備が必要になる。オンライン研修は、自宅から容易に参加できる反面、学習者の準備が整わず、準備不足による学びの質の低下があったとも考えられる。

今回の事例がグループワークを主体とした研修であり、オンラインでも一方通行の聴講ができず、発話が必要となるなど、特殊な事情はあったが、学びの質の低下について考察した。今回の1事例だけで一般化できるかどうかは慎重な検討が必要である。

5.2 開催形態

5.2.1 オンライン型研修の“孤独感”

原田・加藤 (2019)⁵⁾ は「遠隔学習者の直面する困難のひとつとして孤独感を挙げることができる」と述べている。地方都市の社会教育でも、コロナ禍でオンライン研修が増加した。初めのうちは物珍しさや手軽さで集客できる一方で、オンライン学習は学習者に孤独感を感じさせ、マイナスの影響を及ぼす。「人が集まる」ことは、ハイブリッド型、サテライト型などが学習者のモチベーション向上につながる理由の1つになり得る。

5.2.2 サテライト型研修の課題

今回の事例からサテライト型研修は、オンライン型研修と比べ、副会場に人が集まり、参加者が増加する傾向があった。本稿で紹介したサテライト型研修について、会場・機材、運営者、運営の3つ点から考察する。

(1) 会場・機材

会場には安定した通信回線が必要になる。例えば、講師との質疑応答や意見を述べる際に発生する通信による遅延は、学びの質の低下の要因になる。電波状況が安定していればモバイル回線でも開催は可能だが、上り・下り共に安定した速度を出せる光回線の利用が望ましい。また機材やサービス、通信回線のトラブル等に備え、電話回線など代替連絡手段は備えておく必要がある。

複数人で参加することを前提にマイクやカメラ、パソコン・タブレット、プロジェクター・ディスプレイなどが必要となる。

①Webカメラ

主会場へ参加者の様子を伝えるカメラ。全員を映す必要があるため広角レンズが望ましい。会場レイアウトや参加者数に応じて、複数台のカメラを設置する。

②会議用マイク&スピーカー

主会場の講師の音声などを参加者に伝えるためにス

ピーカーが必要。グループ発表などに対応するため、複数人の音声を集音できる会議用マイクが必要。

③プロジェクター・ディスプレイ

主会場の映像を共有するために利用する。参加者が6人ほどなら20インチ以上のディスプレイで可。8人以上になると30インチ以上の大型ディスプレイかプロジェクター、または複数台のディスプレイが必要。

(2) 運営者

運営者には以上の機材とビデオ会議ツールを使いこなすITリテラシーが必要になる。朝ファシ副会場の参加者からは勉強会のコンテンツについて、ある程度の知見をもった人が副会場にいないと参加者が「迷子になる」と意見があった。副会場では運営者がビデオ会議ツールを日常的に使い、ファシリテーション経験者だったが、運営者は複数人でもよい。機材やツールの担当者とコンテンツ担当者など、分担できるだろう。

(3) 進行

参加者からは「環境が整っている」「話し合いしやすい」など肯定的な意見がある一方で、主会場と副会場の間に「溝」を感じる」と指摘があり、「オンラインの方が参加しやすい」という意見もあった。「迷子になる」という意見からは、グループワーク特有の課題が見える。参加者グループによる理解度の差が原因であり、サテライト型の構造的な問題でない。集合研修でも同様にグループ毎に理解度の差は生じるが、会場が分かれることで、講師が全ての参加者の理解度を把握しにくいことはサテライト型の構造的な課題である。

5.2.3 第4の実施形態

コロナ禍で広まったオンライン学習の流れが今後も残ると仮定すれば、ハイブリッド型とサテライト型を併用した形態(次頁、図5)の発展が期待できる。都市部と過疎地域のサテライト会場が複数つながり、オンラインでの単独参加も可能とすることで、より多様な参加者ニーズに対応することができるだろう。

6. まとめ

本稿では、地方都市での学びの場として、県庁所在都市の和歌山市と那智勝浦町の2拠点で開催するファシリテーション勉強会を例に調査した。コロナ禍でオンライン開催になったことで、2拠点共に参加者が減少した。参加者の意見から、サテライト型研修は、小規模でも対面による即時的な共感が生まれることで理解度が深まり、学習者が孤独を感じない状況がモチベ

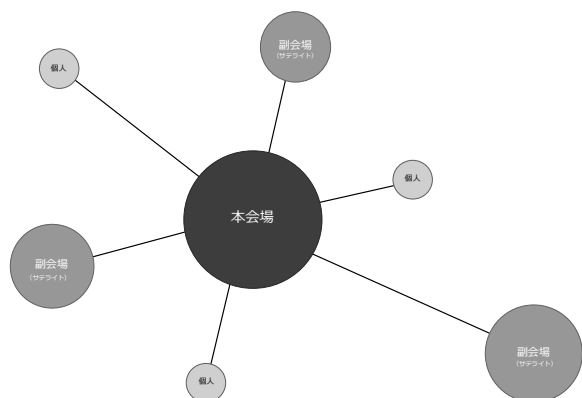


図5 ハイブリッド型とサテライト型を併用した学習形態

ーション維持にもつながる。サテライト型研修を開催する「学びのクラスター」が増殖することで、地方の学びの場も大きく変容する可能性を感じる。After COVID-19時代の学びの形として、ハイブリッド型とサテライト型を併用した学習形態が社会教育の場でどう機能するか、今後、実践・調査していきたい。

引用文献

- 1) パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/telework.html> (2022年4月3日参照)
- 2) 豊田哲也「コロナ禍における遠隔授業の実施と学生の学習意欲—徳島大学学生へのアンケート調査結果から—」、『徳島大学大学教育研究ジャーナル第19号』, p36-p51, 2022
- 3) 加藤浩・望月俊男『教育工学選書Ⅱ第4巻』, p2, 日本教育学会監修, ミネルヴァ書房, 2016
- 4) 堀公俊『ファシリテーション入門』, 日本経済新聞出版社, 2004
- 5) 原田織子・加藤浩「遠隔教育における独習を支援するバーチャル自習室の開発と評価」、『日本教育工学論文誌43号』, p53-p56, 2019